

不戦兵士・市民の会 2011 年定期総会決議書

2011 年 4 月 2 日（土）

私どもの出来ることといえば、かつての戦争はいかにして起こったか、戦争というものが、いかに非人間的なものであったか、そして国家の指導者たちのエゴから終戦の決断が遅れて、その結果、いかに多くの国民が犠牲に供されたか等々について、歴史の生き証人として後世に伝えること。 （不戦兵士・市民の会設立主旨 抜粋）

60 数年前の「生き地獄」の戦争を体験した「不戦兵士」はこのような思いで、当会を設立しました。私達「不戦兵士・市民の会」は、現在の日本の姿が、太平洋戦争に邁進した当時の姿に酷似していると感じています。国家のための教育内容の強制、米国との軍事同盟の深化による軍備拡大、マスコミの権力監視機能の低下、これらに不況と閉塞感、ナショナリズムの台頭などが重なります。

100 年前に日本が行った「日韓併合」は、韓国を日本が武力で支配したものであり、韓国人々を強制的に労働させたことも知られております。日本国憲法はこのような武力支配を含めて、国家が犯した過去の過ちを繰り返さないという思いで制定されたものです。その「前文」には、次の文章があります。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。 （日本国憲法前文 抜粋）

長く続いた自民党政権による国政の問題を感じた人々は、先の衆議院の選挙を通じて民主党政権に日本国のかじ取りを委ねました。残念なことに、普天間米軍基地の県内移設、基盤的防衛力整備から動的防衛力の強化への転換など、現政権は引き続き日米の「軍事同盟」の強化を進めています。

自民党から民主党に引き継がれた日米安全保障に関わる事項には、官僚・財界主導の影を強く感じるものなのですが、これに対して、マスコミは、現政府からの情報「中国・北朝鮮脅威論」を垂れ流しにするなど、本来発揮すべき国家権力の監視の役割を果しておりません。

世間では、財政赤字、不況などから未曾有の就職氷河期となっており、若手世代の活力が低迷しております。このような状況では、自分の国さえよければ良い、今さえなんとかなれば良いという方向に進みかねません。

このような現状を踏まえて、私たちは、この 1 年間、次の活動に力を注ぎます。

- ①不戦・平和のための「戦争・戦場体験の語り部活動」
- ②戦争・武力行使の放棄を規定した「日本国憲法第九条」の重要性を伝えること
- ③「国家のための教育」ではなく「子どもたちのための教育」を取り戻すこと
- ④「個人の生命、安全そして尊厳を脅かす軍事基地問題」の解消を目指すこと
- ⑤日本にとって不平等な条約である「日米安全保障条約」の破棄を目指すこと
- ⑥これらの活動に必要な会の運営力を増強して、関連団体との連携強化を行うこと

「不戦兵士」達はすでに 90 歳前後の高齢です。20 年間の活動により、40 歳台以上の人々には本来あるべき教育の姿、平和を守る憲法九条の重要性、日米安全保障条約の問題点など、かなり御理解をいただいていると感じております。60 年間以上継続した日本国の平和をさらに継続するために、私たちは孫やひ孫の代にまでお伝えしたいのです。

戦後の驚異的な復興により、日本はたいへん豊かな国となりましたが、国の財政赤字は膨大なものであり、これらはすべて孫やひ孫の代に及びます。原子力発電が抱える放射能事故の問題も、今の人々が豊かに暮らすために次世代以降に大きな負債を押し付けていることとなります。かつて、御先祖は山に木を植えました。山林の手入れをして、収穫できるのは 2 世代後です。このように次世代のためにできることは何かと考へた時に、私たちは、平和の有り難さを伝えるために、反面的に戦争の悲惨さを伝え続けて参ります。

以上